

風力発電に関する公開質問への回答

2021年10月28日

日本共産党北海道5区候補 橋本みか

再生可能エネルギーの導入・普及は、温暖化抑制のためにも喫緊の課題であり、一層の推進が求められています。しかし、持続可能な発展をめざすための一環であるはずの再生可能エネルギーの進め方が、環境面や土地利用に関する規制の弱い日本では、きちんとしたルールや規制が未整備のまま、地域外資本や外国資本による利益追求を優先した乱開発が起き、住民の健康・安全や環境保全にかかわる問題を全国各地で引き起こしています。

質問にあるような石狩湾新港洋上風力発電事業、厚田区の巨大風力発電計画の乱立などに対して、情報公開、環境や健康への影響調査・評価などは当然必要なものと考えており、再生可能エネルギーの健全な発展のためにも、早急な解決が急がれます。そのためにも、事業の立案および計画の段階から情報を公開し、現状の事業者による説明会だけでなく、事業者、自治体、地域住民、自然保護関係者、専門家など広く利害関係者を交えた意見公開会などを義務付けるなど、再生可能エネルギー事業がその地域の環境保全と地域経済への貢献にふさわしいものとなるよう法整備を進めることが必要だと考えています。

以上の基本姿勢を踏まえ、以下回答となります。

1, 本年5月27日の参院環境委員会で日本共産党山下芳生議員が取り上げています。再エネ海域利用法制定前の事業計画ですが、一機の出力倍増による累積的影響や送電線の地下埋設による電磁波の影響などの調査や住民説明会が必要です。

現状のガイドラインによる努力義務から、省令格上げにより義務化となるように取り組み、十分な説明を受けたうえでの、住民合意が大前提の再エネ事業推進となるよう求めています。

2, これも1と併せて国会で取り上げておりますが、洋上風力計画は環境省が推進したゾーニング事業により環境保全区域とした海域と重なった事業計画であり、ダブルスタンダード状態となっております。石狩市議会で議論をしているように、整合性が図られるよう対応していきます。環境保全区域指定の役割が果たされ、湾岸住民の皆さんの暮らしはもちろん、自然環境、貴重な景観などが守られるよう取り組みます。

3, 厚田区の風力発電計画は環境保全区域内の事業計画であり、環境保全区域としての役割の遵守と住民合意が大前提であり、回答1, 2と合わせて同じく対応していきます。